第明三治十二五種年郵三便月物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　31
入札公告（建設工事）　31

入札公示
入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　36
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　41

資格
競争参加者の資格に関する公示　41

随意契約
随意契約に関する公示　42

落札
落札者等の公示　44

その他
政府調達に関する苦情の受理について

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年7月30日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№.１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　４Ｋ・８Ｋを活用した放送サービスの実用化に係る技術の実証の請負　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成26年９月30日午後２時　総務省大臣官房会計課入札室

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成26年８月28日から９月18日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に平成26年９月18日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

5　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により平成26年９月18日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成26年９月18日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。

6　問合せ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　藤田　美来　電話03―5253―5132

7　入札説明会の日時及び場所
　平成26年８月28日午後２時30分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成26年８月26日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。

8　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。